

9 月定例会が閉会

目 次

- 1 副知事の選任にあたっての「団長談話」
- 2 意見書案・決議案に関する梅木紀秀議員の討論
- 6 意見書案・決議案の内容と審議の結果
- 13 府立大学、府立医科大学入学金の値上げについて
- 14 2001年度 決算特別委員の選出について
- 14 決算特別委員会の審議日程
- 15 他会派の一般質問

佐村知子氏の副知事選任にあたって、西山秀尚団長が談話 地方自治の精神に反する天下り官僚「副知事」の選任に反対

2002 年 10 月 11 日

日本共産党京都府会議員団

団長 西山 秀尚

本日、知事から欠員となっていた副知事の選任について、旧郵政省のキャリア官僚である佐村知子氏の提案があり、与党会派の賛成多数で承認された。

わが党議員団は、これまでから、国の官僚を副知事に受け入れることは、地方自治の精神に反するものとして厳しく批判してきた。とりわけ、自民党府政になって以来、副知事をはじめ、府政運営の重要なポストに、国の天下り官僚をあいついで受け入れ、事実上「国の出先機関」のような状況をつくりだしてきた。

今回の副知事人事についても、国の天下り官僚を受け入れるものであり、地方自治の精神に反するものとして、わが党議員団は反対した。

山田知事は、「女性の幹部登用」を公約とし、今回の副知事選任がその一環であるかのように表明しているが、これは国の官僚を受け入れることへの批判をそらそうとするものに過ぎない。

「女性幹部の登用」というのなら、議会における出席要求理事者の中で、女性の占める割合が、荒巻知事時代と変わらない状況を抜本的に改めることが必要である。

わが党議員団は、今後とも、国の出先機関のような京都府政ではなく、府民の声が活かされる「府民が主人公の府政」実現へ全力をあげるとともに、「男女平等条例」の制定をはじめ、女性の社会参画の拡大、女性の幹部登用の拡大などをめざして奮闘するものである。

- 閉会本会議で審議された「意見書案」「決議案」について、梅木議員が討論に立ちました。

一部報道にもとづいた不適切で、安心できる医療求める請願を「不当」に描く、京都民医連中央病院問題での「決議案」採決に反対 梅木紀秀議員が、意見書案、決議案討論

日本共産党の梅木紀秀です。ただいま議題となっております意見書、および決議案について、4会派提案の「京都民医連中央病院における検査虚偽報告問題の全容解明と再発防止を求める決議案」について反対し、その他の意見書、決議案には賛成する立場から討論を行います。

義務教育費の国庫負担制度の堅持を求める意見書案

まず、わが党提案の「義務教育費の国庫負担制度の堅持を求める意見書案」についてです。

日本国憲法は、すべての国民に教育を受ける権利があり、「義務教育は、これを無償とする」と定めています。全国どこでも、一定水準以上の義務教育がすべての子どもたちに保障されなければなりません。公立小中学校の教職員給与などの半額を国が負担する「国庫負担制度」は、国の責任を果たすためのものです。ところが、小泉内閣はこの責任を放棄し、義務教育費の国庫負担制度の廃止・削減を打ち出し、学校栄養職員、事務職員の給与費を対象からはずすこと、単純に児童・生徒数を補助金支出の指標とするなどが検討されていますが、これが実施されれば、児童・生徒数の少ない地域の教育条件が切り下げられることとなります。国の責任で、教育条件は整えられなければなりません。

また、遠山文部科学大臣は教職員の児童手当、退職手当など総額5000億円を来年度から5年間かけて削減する見直し案を明らかにしていますが、この案による本府への削減影響額は、72億円にも上ります。国の負担を軽くして、地方自治体に負担を押しつけるものであり、許せません。

すでに、全国26の都道府県議会をはじめ、多くの地方自治体から制度の堅持を求める意見書や要望書が国に提出されています。本議会としても、一致して義務教育費の国庫負担制度を堅持するよう国に求めようではありませんか。賛同をお願いします。

私学助成の充実に関する意見書案

不況のもとで私立学校に学ぶ児童・生徒の教育費負担も府民に重くのしかかっています。4会派提案の「私学助成の充実に関する意見書案」は、父母負担軽減のために、私学助成にかかる国庫補助制度を堅持し、一層の充実を求めるものであり、賛成です。同時に、府当局は、国の補助単価改定にもとづく増額分を、年度途中に補正予算を組んで、私学に補助するのが当然であるにもかかわらず、ここ数年来、補正予算を組まず、増額分が私学助成に反映されていないことは、この意見書の趣旨に反するものであり、府当局に強く改善を求めるものです。

乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議案

次に、わが党提案の「乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議案」についてです。

教育費とともに、子どもの医療費負担の軽減も、府民の切実な願いです。本議会会期中に、若いお母さん方が赤ちゃんを抱いて、乳幼児医療費助成制度の年齢を引き上げてほしいと請願に来られました。全国どこでも安心して医療を受け、子育てができるようにと願っておられました。すでに、全国32の都道府県で、何らかの形で小学校入学前、6歳未満児までの独自助成を行い、府内でも25市町村で実施されるなど、助成制度の拡充が引き続き広がっています。本議会として、国に実施を求める意見書を提出していますが、国の制度をひろげて行くためにも、本府が率先拡充して、地方から国を動かさうではありませんか。また、市町村を支援しようではありませんか。

医療保険制度改悪の実施を中止し、元に戻すことを求める意見書案

次に、わが党提案の「医療保険制度改悪の実施を中止し、元に戻すことを求める意見書案」についてです。

本議会開会中の10月1日から、お年寄りの医療費一割負担が実施されました。私のご近所の73歳の方は、予約の都合で10月1日に肺気腫の診察日が当り、これまでは850円で済んだが、一体いくらあればいいのかと心配しつつ、「一万円もあれば」と診察に行った所、診察代と薬代の窓口負担が合計11030円もかかったと真っ青になっていました。16日には心臓病の診察を控えており、医者に行くのが怖いと、本当に深刻でした。

こうした医療改悪を強行したことは許せません。とりわけ公明党は、「福祉の党」と看板を掲げ、健康保険法改悪反対を、選挙公約に掲げながら、この改悪を推進したことは、公約破りの党であることを国民の前に自ら示したものです。

医療は、早期発見早期治療が大原則です。窓口負担増による診療抑制は、国民の健康を害すると同時に、医療費総額を押し上げるということは、いまや常識であります。また、その他の社会保障の切り捨てとあわせて、年間3兆2400億円の国民負担増は個人消費を冷や込ませ、不況をさらに深刻化するものです。10月から実施されたお年よりの負担増を改悪前に戻すとともに、来年4月からサラリーマンとその家族への三割負担および保険料値上げを中止することが、国民の命と健康を守るとともに、景気回復のためにも必要です。軍事費や無駄な公共事業を削って、国庫負担を元に戻すこと、また、不況の中でも製薬会社は大きな利益をあげていますが、薬価を引き下げれば、国民の負担を軽くすることはできます。賛同をお願いします。

米政策の見直しに関する意見書案

次に、わが党提案の「米政策の見直しに関する意見書案」についてです。

今年も米の収穫を終え、府内各地で収穫を祝う秋の祭が行われています。本来ならば、豊作を祝う祭も、米輸入と減反政策で心から祝うことができない。さらに、米価の下落で今年も農家収入は減り、生産のための原価さえ出ないのが日本農業の実態です。農業後継者が確保できず、中山間地などでは、高齢化で祭ののぼりを立てる者がいないという、悲しい事態となっています。農水省において米政策の見直しが行われていますが、米の生産・流通をさ

らに市場まかせにし、いっそう国の責任を後退させる方向が示されています。食料自給率を高めるために、価格保障を中心とした農政への転換が求められています。ミニマムアクセス米の削減・廃止、米価の下支え、減反の強制を止め、転作条件の改善・整備に取り組むことを求める本意見書案への賛同を求めます。

原子力発電の損傷事故隠し問題の徹底究明とプルサーマル計画の中止を求める意見書案

原子力発電所における安全性の確保を求める意見書案

次に、わが党提案の「原子力発電の損傷事故隠し問題の徹底究明とプルサーマル計画の中止を求める意見書案」についてです。

東京電力の福島第一原子力発電所の損傷事故を隠していた事件の発覚以後、次々に同様の事故隠しが発覚し続けています。電力会社が、重大事故につながる危険性のある事故を隠し続けてきたことは許されるものではありません。また、事故隠しを見逃し、調査も是正もできない国の原子力行政への信頼も失われました。国家ぐるみの「安全神話」づくりに、根本の問題があります。今回の事件を教訓に、原子力発電技術は未確立であることを前提に、重大事故を引き起こさないための万全のチェック体制を確立することが必要です。そのためには、住民代表の参加、原子力発電推進省庁から独立した第三者機関の設置、検査結果の公表が必要です。また、危険なプルサーマル計画はいっそう技術が未確立であり白紙撤回すべきです。

4会派提案の「原子力発電所における安全性の確保を求める意見書案」に、賛成しますが、再発防止のための具体策こそ求められています。私も提案の意見書案にも是非、賛同していただくようお願いします。

日本人拉致事件に関する朝鮮籍府民の人権侵害を憂慮する決議案

4会派提案の「日本人拉致事件に関する朝鮮籍府民の人権侵害を憂慮する決議案」の内容は、当然のことであり、賛成します。平和で友好的な日朝関係の確立に向けて、新しい歩みが始まりました。この過程で事実の一端が明らかになった拉致事件の被害者、家族のみならずの心中は、察するにあまりあります。この悲しみは、平和的な友好への道の前進でこそ、解決されなければなりません。

京都民医連中央病院における検査虚偽報告問題の全容解明と再発防止を求める決議案

最後に、4会派提案の「京都民医連中央病院における検査虚偽報告問題の全容解明と再発防止を求める決議案」についてです。

民医連中央病院で、医師の指示に反して、細菌検査室技師の勝手な判断で、検査の一部を省略し「菌検出せず」の虚偽の検査報告をおこなっていたという事件が明らかになりました。これは、患者や家族に、大きな不安を与えてだけでなく、医療全体への信頼を損なうものであり、医療機関として、絶対に許されるものではありません。

事件発覚後、中央病院は、ただちに中京保健所に報告するとともに、内部調査委員会を設置し、患者の健康被害の有無に関する調査、事実関係と徹底した原因究明をおこなうとともに、関係者への厳しい処分もおこないました。また、現在、京都市及び京都府において、立

ち入り調査及び厳正な指導がおこなわれているところです。

民医連中央病院は、昨日、患者及び地域住民に対して「お詫びと経過報告」を配布しました。それによりますと、内部調査委員会の調査では、患者のカルテをもとに調査したところ、「健康被害は発生していない」としており、その上で、さらに京都府・京都市推薦の医師などで構成する外部評価委員会による、客観的な検証を実施するということであります。また、過剰請求した診療報酬について京都社会保険事務局へ返還について申し出ており、患者全員に対して、お詫びと返還の訪問活動もはじめています。

わが党議員団は、中央病院がさらに、京都府・京都市の指導のもとに、徹底的な真相解明と再発防止対策をおこなうことによって、患者の安全・安心と医療と病院への信頼を回復するよう万全をつくすことを強く求めるものです。

さて4党派提案の決議案ですが、第一に、今回の検査虚偽報告が、すでになくなられた89人に影響を与えたかどうかという、きわめて重大な問題について、現在、中央病院と京都府、京都市によって解明が行なわれている過程にかかわらず、一部マスコミ報道によって、あたかも影響があったかのように描きだすもので、きわめて不適切なものであり、結果いかんによっては、議会の権威を損いかねないものです。第二に、わが党議員団が紹介議員となって京都民医連が提出した請願を、ことさらにとりあげ、京都民医連が「誰もが安心して受けられる医療の確立」を求めてきたことが不当であるかのように描き出そうとしています。国民のいのちと健康を守るために、自民党や公明党が相次いで進める医療制度改悪に反対し、医療を守る立場からこうした請願を提出することは当然のことです。今回の事件と民医連の請願は別問題、無関係であります。この事件を利用して、よりよい医療を求める府民の運動を押さえようとするのは許されません。また、意図的にわが党議員団への攻撃に結びつけようとするのも、絶対、認められるものではありません。

すでに民医連中央病院が自らの努力で真相究明と再発防止、信頼回復への取り組みを進め、京都府もすでに、必要な調査と指導をおこなっているにかかわらず、こうしたきわめて重大な問題を盛り込んだ決議案には反対です。

なお、今回の事件について、公明党は、異常とも言える民医連攻撃を行ってきました。公明新聞においても、「89人の患者が死亡していた問題」などと繰り返し報道しています。この本質は、今回の事件をわが日本共産党攻撃に最大限に利用しようとするもので、非民主主義的、反共体質の根深さを示す以外のなにものでもありません。

議会にいま求められていることは、このように人のいのちにかかわる問題を「政争の具」に使うのではなく、患者の命と健康を守り、医療への信頼を回復させる立場から、真相究明と再発防止にむけ、議会としての役割を果たすことであります。わが党議員団はこうした立場から、これからも全力を尽くすことを表明し、私の討論を終わります。

意見書・決議案の内容と審議の結果

● 森林・林業施策の推進に関する意見書（案）

（可決。農林商工常任委員会 提案。賛成＝他全会派）

日本の国土の7割を占める森林は、木材生産のみならず、地球温暖化防止、国土の保全、水資源のかん養など国民生活に欠くことのできない多面的機能を有しており、地球温暖化防止が重要な国際的課題になっている今日、こうした森林の多面的機能の発揮が強く求められている。

しかしながら、我が国の国産材の自給率は2割を割り込むまで低下している状況の中で、国産材需要の減退、材価の極端な下落等により、林業の採算性が極度に悪化し、経営そのものが成り立ちがたい状況にある。

また、長引く不況の影響等から、国の予算は年々減少傾向にあり、今後も引き続き適切な森林整備が図られ、緑豊かな森林を後世に引き継ぐことができるか大変危ぐされるところである。

よって、国におかれては、昨年成立した「森林・林業基本法」の理念に基づき、森林・林業の将来が展望できる政策の確立に向け、次の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 国際的公約となっている京都議定書の遵守に向けた地球温暖化防止のための森林整備の推進と、これに要する新たな財源を確保すること。
- 2 国産材の需要拡大と間伐の推進を図るため、公共事業、公共建築物における間伐材等国産材の利用促進と、バイオマスエネルギー等新用途開発による木質系資材活用の推進を図るとともに、外材に対抗しうるよう、国産材の競争力を高めるための高性能林業機械の開発・導入、林道・作業道等路網整備及び加工・流通体制の見直し等によるコストの削減につながる施策の充実を図ること。
また、国産材利用による二酸化炭素吸収への貢献等需要を喚起するため、消費者等へのPR活動を強化すること。
- 3 WTO交渉における森林・林業の持続的発展を妨げない貿易ルールの確立と、違法伐採問題等国際的取組の推進を図ること。
- 4 林業・木材産業の振興、担い手の育成・確保、都市と山村の共生・交流の推進等による山村の活性化など、雇用の創出も念頭においた山村振興施策の充実を図ること。
- 5 林業金融及び林業税制の改善対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年 月 日

衆議院議長	綿貫民輔	殿
参議院議長	倉田寛之	殿
内閣総理大臣	小泉純一郎	殿
総務大臣	片山虎之助	殿

財務大臣 塩川正十郎 殿
農林水産大臣 大島理森 殿
林野庁長官 加藤鐵夫 殿

京都府議会議長 坪内正一

● 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）

（否決。日本共産党 提案。賛成＝日本共産党）

憲法は、国民が等しく教育を受ける権利をもつと定め、経済的負担で教育を受けられないことがないように、義務教育は「無償とする」としている。それ故に、義務教育費国庫負担制度は、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。

しかし、国は1985年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しをすすめ、すでにこれまでに教材費、恩給費、退職年金などを国庫負担からはずし、一般財源化してきた。さらに政府はいま、公立小中学校の教職員給与のうち、退職金などを国庫負担からはずして約5000億円を削減し、地方自治体の負担にすることを目的に見直しを図ろうとしている。この動きに対し、全国の地方自治体では「義務教育の円滑な推進に支障をきたす」との意見があいついでいる。これは、憲法と教育基本法をなし崩しにし、教育の機会均等の精神に反するものである。

よって、国においては義務教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月 日

衆議院議長 綿貫民輔 殿
参議院議長 倉田寛之 殿
内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
財務大臣 塩川正十郎 殿
文部科学大臣 遠山敦子 殿

京都府議会議長 坪内正一

● 私学助成の充実に関する意見書（案）

（可決。与党4会派 提案。賛成＝他全会派）

京都府の私立学校は、各校の見学の精神に立脚し、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開して、本府の公教育の発展に寄与している。

しかしながら、生徒数の減少や長引く経済不況の中にあつて、私立学校の経営はいよいよ重大な局面に立たされている。

我が国の教育の将来を考えると、公私あいまの教育体制が維持されてこそ、健

全な教育が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にもこたえうるものと考えられる。

そのためには、高等学校教育は都道府県が所管する事項であっても、我が国の将来の発展に最も重要な教育の振興にかかわる事柄であり、公立学校に比べてはるかに財政基盤が弱い私立学校に対する国の財政支援が必要である。

よって、国におかれては、私立学校教育の現状と重要性を認識され、私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図られるよう強く要望する。

以上地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成14年 年 月

衆議院議長 綿貫民輔 殿

参議院議長 倉田寛之 殿

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿

総務大臣 片山虎之助 殿

文部科学大臣 遠山敦子 殿

京都府議会議長 坪内正一

● 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議（案）

（否決。日本共産党 提案。賛成＝日本共産党）

乳幼児医療費助成制度は、すでに32都道府県で、何らかの形で小学校入学前・6歳未満児までの独自助成を行い、府内でも25市町村で実施されるなど、助成制度の拡充が引き続き広がっており、本府でも、その拡充が急がれている。

厳しい不況のもと、子育ての経済負担を軽減するものとして、また、病気にかかりやすい子どもにとって、早期発見・早期治療を促すうえでも重要なものであることは、すでに明らかである。したがって、国に乳幼児医療費無料の制度化を求めるとともに、府の現行制度を拡充し、市町村を支援することが必要である。

よって本府として、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備するために、乳幼児医療費助成制度の対象を、早急に小学校就学前まで拡充すべきである。

以上、決議する。

平成14年10月 日

京都府議会

● 医療保険制度改悪の実施を中止し、元に戻すことを求める意見書（案）

（否決。日本共産党 提案。賛成＝日本共産党）

病気の早期発見、早期治療は、心身の健康維持に欠かすことのできないものであり、医療費削減につながることも、すでに実証済みである。

ところが、先の通常国会において、全国650地方議会の反対意見書、3000万筆の反

対署名、日本医師会をはじめとする多くの反対世論を無視し、自民・公明・保守三党が医療保険制度の改悪を強行した。

その結果、この10月1日から、お年寄りの医療費負担が大幅に引き上げられ、各地の病院などで、患者から不安や怒り、とまどいの声が相次いでいる。その上、来年4月からサラリーマンの窓口負担も2割から3割に引き上げられ、国民に年間1兆5000億円もの負担増がおしつけられようとしている。

すでに、お金がなくて治療を中断し、死亡した例が報告されるなど、憂慮すべき事態が現実のものとなっており、今回の医療保険改悪が、社会的弱者ほど負担が大きく、矛盾に満ちたものであることは明らかである。

よって、国民が等しく、安心して、いつでも、どこでも医療が受けられるよう、今回の医療改悪の実施を中止し、元に戻すことを、ここに強く求めるものである

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月 日
衆議院議長 綿貫 民輔 殿
参議院議長 倉田 寛之 殿
内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
財務大臣 塩川正十郎 殿
厚生労働大臣 坂口 力 殿

京都府議会議長 坪内 正一

● 米政策の見直しに関する意見書（案）

（否決。日本共産党 提案。賛成＝日本共産党）

農水省は10月4日、米政策の「改革」にむけての基本方向を明らかにした。これは「生産調整に関する研究会」の中間まとめ、「米政策の総合的検証と対応方向」にもとづくものであるが、米の生産・流通をいっそう市場まかせにし、国の責任を大きく後退させ、求められている真の改革に逆行するものとなっている。

いまわが国の深刻な米問題、価格の暴落と減反の強化などをひき起こしている最大の要因は、大量の米輸入にあり、本来の米「改革」は、なによりも米輸入、さし当たってミニマムアクセス米の削減・廃止を出発点にすべきである。

もう一つは生産者米価の回復である。担い手の減少、水田の荒廃など米作の危機は、米価暴落が大規模経営を含めて全ての農家を困難に追い込んでいるところに原因がある。米価下支えの確立を真正面に掲げることは当然である。

また、農家に多大な苦痛を与えてきた強制減反も、まず米輸入の削減、備蓄を含むゆとりある需給計画によって大幅に縮小するとともに、転作条件の改善、整備に本格的にとりくむべきである。

よって、米政策の見直しに当たっては、いますすめられているやり方を改め、

この基本に立つて行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年10月 日

衆議院議長 綿貫 民輔 殿
参議院議長 倉田 寛之 殿
内閣総理大臣 小泉 純一郎 殿
財務大臣 塩川 正十郎 殿
農林水産大臣 大島 理森 殿

京都府議会議長 坪内 正一

● 米原子力発電の損傷事故隠し問題の徹底究明とプルサーマル計画の中止を求める意見書(案) (否決。日本共産党 提案。賛成＝日本共産党)

東京電力による福島第一、第二、柏崎刈羽原発の損傷事故隠し発覚は、その後の中部電力、東北電力、日本原電敦賀、四国電力、中国電力などでも同様の事態が明らかとなるなかで、原子力発電の安全性に対する国民の信頼をなくし、重大事故につながる危険性を露呈したものである。

加えて、国の原子力安全・保安院によっても、損傷事故隠しの発見も調査も是正もできなかったことが、一層、原子力行政そのものの信頼喪失に拍車をかけている。

よって、かかる事態の中、政府におかれては、直ちに次の事項を実施されるよう求めるものである。

- 1 内閣府設置による原子力安全委員会のもとに各地方自治体、住民代表を加えたチェック体制を確立すること。
- 2 経済産業省のもとにある原子力安全・保安院を、独立した検査機関とすること。
- 3 電力各社が行っている自主検査に留まらず、すべての原子炉について、国の責任で、検査を実施し、その結果と責任を国民に公表すること。
- 4 事故隠しで、その危険性が一層鮮明になったプルサーマル計画は、白紙撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年10月 日

衆議院議長 綿貫 民輔 殿
参議院議長 倉田 寛之 殿
内閣総理大臣 小泉 純一郎 殿
総務大臣 片山 虎之助 殿
経済産業大臣 平 沼 赳 夫 殿
防災担当大臣 鴻 池 祥 肇 殿

京都府議会議長 坪内 正一

●原子力発電所における安全性の確立を求める意見書（案）

（可決。与党4会派提案。賛成＝全会派）

本年8月、東京電力株式会社福島第一、福島第二、柏崎刈羽の3原子力発電所において、自主点検の作業記録等を不正に記載し、損傷を隠ぺいしていたことが明らかとなった。また、この不正について、2年前に国へ情報提供がありながら、その状況を今日まで明らかにしてこなかったことは、危機意識の欠如の表われであり、国民の信頼を損なうものであると言わざるをえない。

さらに、この事件を契機として、東京電力以外の電気事業者についても、定期点検等において、ひび割れの兆候が発見されたことが報告され、周辺地域の住民に大きな不安を与えており、国民の原子力発電に対する不信感をさらに深める結果となったことは極めて遺憾である。今後、失墜した原子力発電の信頼を回復するためには、事業者をはじめ、関係機関の多大な努力が必要である。

よって、国におかれては、事件の全容解明と再発防止に努めるとともに、原子力発電に対する国民の信頼回復に向けて、保安・検査体制の充実・強化、迅速かつ正確な情報提供に努めるなど、抜本的な安全性確保対策を速やかに講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年10月 日

衆議院議長	綿貫民輔	殿
参議院議長	倉田寛之	殿
内閣総理大臣	小泉純一郎	殿
経済産業大臣	平沼赳夫	殿
資源エネルギー庁長官	岡本巖	殿

京都府議会議員 坪内 正一

●日本人拉致事件に関する朝鮮籍府民の人権侵害を憂慮する決議（案）

（可決。与党4会派提案。賛成＝全会派）

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致事件の解明が進み報道が行なわれるに伴って、朝鮮人学校生徒に対する嫌がらせや脅迫など、在日朝鮮人の生活を脅かす事件が増加している。

もとより平穏に暮らす住民の生命と人権を踏みにじる拉致行為などの国家犯罪は、断じて認められるものではなく、被害者や家族の心中は、察するにあまりあるものである。一方、一部の心無い人々が、その怒りを隣人である朝鮮籍府民にむけることは、事実認識の上からも人道上も観点からも大きな誤りであり、決して許されるものではない。

よって本府は、今後朝鮮人学校生徒など、在日朝鮮人の生活を脅かす事件がおこることのないよう取り組みを強化するとともに、幅広い府民に対して、人権や多様な価値観の大切さを身につける施策の推進に一層努めるべきである。

以上決議する。

平成14年10月 日

京都府議会

● **京都民医連中央病院における検査虚偽報告問題の全容解明と再発防止を求める決議（案）**
（可決。与党4会派 提案。賛成＝自民、公明府民、民主府連、新政会）

去る9月28日、京都民医連中央病院において、平成10年以降、患者の検体の細菌培養検査を実施していたことが判明した。新聞報道によると、因果関係は不明ながらも、虚偽の判定結果を出された患者のうち既に89人が死亡しているとのことである。

これを受けて、医療法に基づく京都府・京都市合同の立入検査が実施され、虚偽報告件数は約2,400件、その実患者数は中央病院で547人、他の病院からの委託分が約800人にのぼるといふ驚くべき事実が明らかになった。

京都民医連は、日本共産党京都府議会議員の紹介により、過去再三にわたり府議会に請願を提出しているが、その中では「国民の暮らしや健康が守られ、誰もが安心して受けられる医療の確立」などと言っておきながら、病院内でこのような不正を続けていたものである。

医療機関における検査結果は、医師の診療方針を左右し、患者の生命や病状に大きな影響を及ぼすことは言うをまたない。人間の生命を守るべき医療機関でこりような背信行為が行われていたことは、府民の医療に対する信頼を根底から失墜させるものであり、強い憤りを覚える。

今何よりも求められていることは、患者の健康不安の払しょくと、徹底した実態把握、全容の解明である。

よって、京都民医連中央病院は、患者、家族への説明と必要な対応に万全を期すとともに、京都府は、徹底した実態把握と全容解明に努め、今後の再発防止と医療の信頼回復に向けて厳正な措置を講ずるべきである。

以上決議する。

平成14年10月11日

京都府議会

日本共産党は、府立大学・府立医科大学入学金値上げに反対 日本共産党の梅木・太田・島田の文教常任委員

日本共産党の梅木紀秀、太田勝祐、島田敬子の三文教常任委員は、同委員会で与党会派により委員会可決された、府立大学・府立医科大学の入学金を引き上げる条例の改正案について、引き上げに反対の意見を議会に報告しました。

1 件名

第6号議案 京都府立学校授業料等徴収条例一部改正の件

2 意見の要旨

先進諸国では、義務教育はもとより大学卒業まで授業料を無料、あるいは極力低く抑え、子どもたちの学ぶ権利を保障している。ところが、わが国は、世界でも飛びぬけて高い教育費負担を父母、保護者、本人に押し付け、親の経済的な理由で、学ぶ権利が保障されないという憂慮すべき実態にある。

加えて今日、不況の深刻化など、親の経済的な理由により、大学や高校の中途退学を余儀なくされるという悲しむべき事態が発生している。

このような時、また、デフレ経済の中、教育費負担の軽減をこそ行うべきであるにもかかわらず、「2年に一度」と無神経に入学料を値上げする本議案は、どうして府民の合意がえられるものではなく、反対するものである。

2002年10月10日

京都府議会議長 坪内 正一 殿

文教常任委員 梅木 紀秀
賛成者 太田 勝祐
島田 敬子

2002年9月議会選出

2001年度決算特別委員会副委員長に高橋進府議

日本共産党からは8名が決算委員に

11日の9月議会本会議は、2001年度府決算を審議する、決算特別委員を選出しました。日本共産党からは、次の8名が選出されました。

新井 進	太田 勝祐
高橋 進	梅木 紀秀
三木 一弘	島田 敬子
上坂 愛子	光永 敦彦

本会議終了後、決算特別委員会が開催され、委員会役員の互選が行なわれ、日本共産党の高橋進府議（京都市山科区）が、副委員長に選出されました。

決算委員会の審議日程（予定）をご紹介します

11月 1日（金）午後 2時	総務部書面審査
11月 5日（火）午後 1時	農林水産部書面審査
11月 6日（水）午後 1時	土木建築部書面審査
午後 4時	企業局書面審査
11月 7日（木）午後 1時	保健福祉部書面審査
11月 8日（金）午前10時	警察本部書面審査
午後 1時	府民労働部書面審査
11月11日（月）午後 1時	教育委員会書面審査
午後 4時	人事委員会・監査委員書面審査
11月12日（火）午後 1時	企画環境部書面審査
11月13日（水）午後 1時	商工部書面審査
午後 3時	知事直轄組織書面審査
午後 4時30分	出納管理局・議会書面審査
11月19日（火）午後 1時	知事総括質疑（KBSで放映）

決算特別委員会は、2001年度京都府予算の執行決算について、その適否を委員が審議します。京都府の事業についての、みなさんのご意見をお寄せください。

また、各審査は傍聴をすることができます。定員は10名です。

決算委員会審査についてのご提案、ご意見、傍聴についてのお問い合わせは、日本共産党府会議員団にお気軽にお問い合わせください。

● 9月議会で他会派の行った、一般質問と答弁の概要をご紹介します

植田喜裕（自民党、京都市中京区）2002年10月4日

1 水問題について

国連居住人間会議の環境計画において、今後深刻になると見られる環境問題として、地球温暖化に次いで水資源不足が指摘される中、本府においても、今夏、日吉ダムの貯水量が20数%まで達し渇水が問題となったが、水問題について、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1) 身近な水源の確保策として有効な雨水利用について、①日本は、世界の年間平均降水量の2倍近い雨量があり、災害時にも対応できる雨水をもっと大切に、もっと有効にとの思いを含め、雨水利用の啓蒙 啓発を強く要望するかどうか。②毎年、ダムの渇水が報じられる福岡県と比べると、本府の一人当たりの平均給水量は多く、今夏の渇水状況を考えると不安を感じるが、本府においても日頃から水の大切さや節水を呼び掛けることが必要であると考えerかどうか。

(2) 水問題は、河川の流域全体で考えていかなければ解決できない問題であるが、琵琶湖・淀川流域は、琵琶湖総合開発、琵琶湖・淀川水質保全機構の設置等、流域が連携して水問題に取り組んできた先進地域として、様々な水問題の解決に向けた連携の素地が整っていると考える。水フォーラムを契機として、水資源や水質保全のための取組みを進めるため、流域の連携や上下流交流の推進が必要と考えるが、本府として、どのように進めようとしているのか。

【知事】 水は、われわれはともすれば忘れがちであるが、限りある資源で、水質の保全や水源の涵養など健全な水環境や有効利用をはかることは、地球環境の面からも大変重要である。「鴨川の水とすごろくのサイ」という言葉に表される面もあるが、昔からさまざまな形で水の恩恵に浴してきた京都では、大変申し訳ない断水事故もあったが、琵琶湖疎水のような先人の偉業もあって、水不足に対する意識が必ずしも十分とは言えない状況にあるのではないかと考えている。それだけに今後、水問題について府民の皆様にしっかり意識していただきたいと思っている。

雨水利用については、府では庁舎や府立高校などの一部で、雨水をトイレの洗浄水等に利用している。今後、こうした取組みを府民にアピールし、より広範に雨水利用を考えていきたいが、来年3月には第3回世界水フォーラムが京都で開催される。世界水フォーラムでは、世界の3分の1の人たちが水が逼迫して生命が脅かされている現状などさまざまな水問題の議論が展開されることから、これを契機として、水の有効利用や節水についての関心が深まるよう、水の対策をアピールしていきたい。

琵琶湖淀川流域の連携については、国や流域自治体などで設置している流域連携実行委員会において、世界水フォーラム関連事業として淀川船上サミットや琵琶湖淀川水談義をはじめ、各シンポジウムやワークショップなどの流域連携事業をすすめており、また、桂川流域でも京都府と地元自治体やNPOが共同して、下流の都市住民と上流の農林業を支える住民とが交流し、連携を深めるための事業を実施している。このほか先日の滋賀県知事との懇談の場においても、水フォーラムを次の時代の水問題を考える契機にすること、水問題も含めた環境問題について両府県が連携して取り組んでいくことを合意したところで、水フォーラムを契機に流域の連携や上下流交流の推進がはかられており、そらに今後取組みをすすめ、水資源や水質の保全など

水環境の保全につとめたい。

2 和装・伝統産業の振興について

1200年を超える歴史の中で、営々と受け継がれてきた京都の和装・伝統産業の技術は、世界に誇る日本の財産であり、後世にしっかりと引き継ぐことが我々の世代の大きな任務である。仕事の減少等により非常に厳しい状況の中で、技術の維持・発展に努めている職人さんを、全力で応援していくことが重要であると考えているが、和装・伝統産業の振興に関し、所見を伺いたい。

(1) 本府は、平成11年に国の緊急雇用特別交付金を活用し、京都市と連携して「伝統卒業『京の職人さん』雇用創出事業」を創設されたが、これは、和装伝統産業に関連する様々な仕事づくりを進めることにより、職人さんへの支援と技術の継承を図ろうとする、真に京都らしい事業であると評価するが、その成果及び現在の取組状況はどうか。

(2) 後継者がいないこと等により、和装・伝統産業の技術や技法が消えつつある中、これらを後世に引き継ぐためにも、後継者の育成やビデオ等による保存を願うが、どのように考えているのか。

(3) 和装・伝統産業の発展のためには、将来を担う児童・生徒に対して、日常的に伝統工芸品等に触れる機会を作ることが重要であり、本府においては、6月補正予算において「京の伝統工芸品教育活用推進事業」を計上し、商工部と教育委員会の連携により事業が進められているが、現時点における取組状況はどうか。

【商工部長】 伝統産業・京の職人さん雇用創出事業については、平成11年度、12年度に各産地の技術の粋を集め、京の暮らし百景を題材とする作品制作をおこなうとともに、昨年度はレンタル用の着物や観光客に実際に使っていただくコーヒーカップの製作をするなど3年間で延べ1万日を超える仕事を確保した。本年度は京野菜料理店で京焼・清水焼の活用をはじめとする需要開拓に結びつく仕事づくりを予定している。

また、伝統産業を若い世代に伝えるため、6月議会で認められた京の伝統工芸品活用推進事業については、現在、小中高校を対象として準備をすすめており、今月下旬から順次、学校での体験指導などが実施されることになっている。

さらに、長年にわたって引き継がれてきた京都の伝統技術の保存・継承をはかることはきわめて重要であり、伝産法に基づく産地振興事業を活用した、刷り友禅染の技法書の製作をはじめ、本年度の雇用創出事業では江戸時代の能衣装や友禅の小袖の復元などにも取り組んでいる。今後とも、後継者育成や貴重な技術の維持・伝承につとめていきたいと考えており、京都産業活性化プランの策定のなかで、具体的な施策を幅広く検討している。

3 障害者雇用について

現下の不況の中、障害者の雇用環境も厳しいものとなっている。障害者にとっての仕事は、機能回復や成長等にも重要なものであり、先日開催された障害者雇用促進大会において障害者雇用の実態に触れ、厳しい状況を自にすると、一人でも多くの障害者が働ける条件づくりを是非望むものであるが、本府の障害者雇用について、今日までの取組成果及び今後の取組方針はどうか。特に、知的障害者についての取組方針はどうか。

【府民労働部長】 長引く不況のなか、大変厳しい状況にあると思っている。府としては、障害者の雇用拡大をはかるため、法定雇用率を達成していない企業向けのセミナーの開催や独自に設置した障害者雇用アドバイザーを活用した企業啓発等に努めるとともに、知的障害者等の就

職促進をはかるため、府立城陽障害者高等技術専門校における人材育成や、雇用意欲の事業所等に委託して実施する職場適応訓練の推進、就職面接会の開催など取り組んでおり、13年度には130人を超える就職実績をあげている。さらに福祉的就労の場として授産施設の整備・拡充をはかるとともに、共同作業所に対する全国トップレベルの助成をおこなうなかで、毎年50名を超える障害者が新たに就職・就労している。また、京都授産振興センターを設置し、授産製品の質の向上支援をおこなうとともに、京都駅ビルや「ぶらり嵐山」に常設店舗を設置し、販路拡大にも努めている。特に知的障害者に対する取組みとしては、企業等における就労体験を通じ、自立に必要な支援をおこなっている。

今後とも雇用、福祉、教育等の関係機関が連携し、障害者雇用の促進に努めるとともに、現在策定中の雇用創出就業支援計画のなかでも、就業、生活の両面から支援する方策について検討していきたい。

4 京の川再生事業について

京の川再生事業は、本府が西高瀬川を、京都市が堀川を、それぞれ役割分担しながら鋭意事業に取り組まれているが、西高瀬川における京の川再生事業に関し、所見を伺いたい。

(1)京都市においては、堀川の再生事業について、2004年度着工、2010年度完成といち早く発表されているが、西高瀬川における京の川再生事業の進捗状況及び今後の見通しはどうか。

(2)昨年、下京区において、住民参加のワークショップが開催されたが、今後、公共事業を進めるに当たって、このような取組みを積極的に採り入れるべきと考えるが、中京区におけるワークショップの開催について、どのように考えているのか。

(3)西高瀬川は、上下流において治川の地域特性に大きな相違があり、一律に整備することは難しいと考えるが、現在の拠点整備の取組成果及び今後の拠点整備の考え方はどうか。

(4)先日、西高瀬川が国の「清流ルネッサンスⅡ」に選定され、府・市が連携して、水環境改善のための施策を検討するとの報道があった。更なる水環境の改善が図られるものと期待するが、取組みを進めるために重要となる京都市との具体的な連携方策等、今後の事業の取組方針はどうか。

【土木建築部長】川の流れを取り戻すための水量確保と親水的な水辺整備をおこなうにより、都市部の水辺環境の改善をめざすことを目的として、京都市のすすめる堀川の再生事業とも、事業の内容や進捗などについて連携をはかりながら取り組んでいる。

水量を確保する導水事業については、昨年度国庫補助事業として採択され、現在、関係機関と連携をはかりながら調査・設計をすすめており、来年度からの用地買収及び工事着手をめざして取り組んでいる。

親水的に水辺整備については、西高瀬川の川沿いには人家が密集しているなど全川にわたって整備することが難しいことから、公園などの公共施設と一体的な活用がはかられる場所において拠点整備をすることとしている。昨年度、下京区の七条第三小学校付近でワークショップを開催し、公園と一体となった親水的な整備案を、住民の皆様方と協力してまとめあげた。今後とも、公園管理者の京都市と調整をすすめつつ、来年度から補助事業の着手ができるよう、国に要望していきたい。さらに今後、中京区の児童公園などについても、ワークショップを開催し、地域の皆様と協力して整備案づくりに取り組んでいきたい。

また、西高瀬川には、大雨のとき合流式下水道から汚水等が流入するという課題があり、今年7月に河川と下水道の管理者が連携して、水環境改善に重点的に取り組む「清流ルネッサンス

Ⅱ」の対象河川に選ばれた。今後、府が水量確保や親水整備を、あわせて京都市がスクリーン設置など合流式下水道の改善を実施するなど、府・市連携してよりいっそうの水環境の改善につとめていきたい。

5 地元問題について（要望）

(1) 木屋町・河原町・新京極やその周辺地域において、横行する客引き、落書きや違法な駐車・駐輪・駐バイク等により不安が広がる中、これらの地域に再び平穏が戻ることを期待し、警察の毅然とした取締りを要望する。

(2) 先日、鳴川橋下のホームレスが居住している場所が火災となり、消防が出動する騒ぎとなったが、このようなことに地元住民も心配されていることから、人権等に十分配慮した上で、本府としても何らかの取組みをされるよう要望する。